

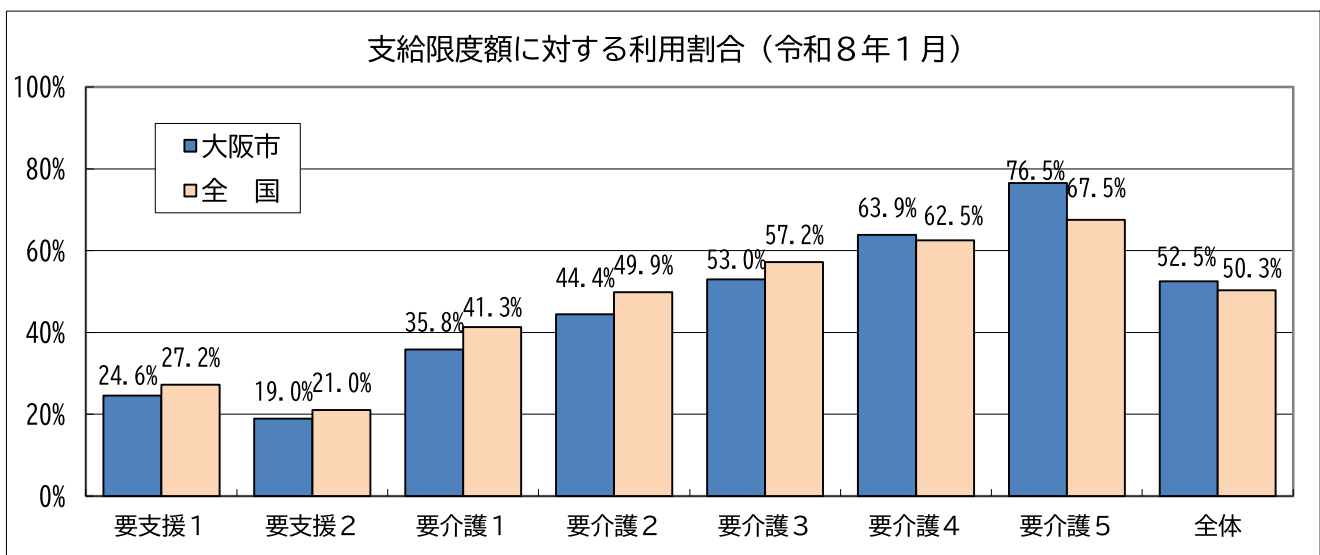
9 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合

○ 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合は、本市・全国ともに5割程度である。

大阪市	令和6年3月	令和7年3月	令和8年1月
要支援1	23.8%	24.5%	24.6%
要支援2	19.1%	19.0%	19.0%
要介護1	37.6%	37.5%	35.8%
要介護2	46.6%	45.8%	44.4%
要介護3	53.0%	53.5%	53.0%
要介護4	60.7%	63.5%	63.9%
要介護5	73.1%	75.5%	76.5%
全体	51.8%	52.9%	52.5%

全 国	令和6年3月	令和7年3月	令和8年1月
要支援1	27.3%	27.2%	27.2%
要支援2	21.1%	21.1%	21.0%
要介護1	42.7%	43.0%	41.3%
要介護2	51.2%	51.5%	49.9%
要介護3	57.5%	58.1%	57.2%
要介護4	62.1%	62.8%	62.5%
要介護5	66.9%	67.5%	67.5%
全体	51.1%	51.4%	50.3%

※ 介護給付費等実態統計より。



10 介護保険事業所・施設の状況

○ 本市、全国ともに、訪問看護の事業所数が特に伸びている。

		大阪市					全 国				
		令和6年 4月	令和7年4月		令和8年4月		令和5年 10月	令和6年10月		令和7年10月 ※6	
		事業所・ 施設数	事業所・ 施設数	指数 ※4	事業所・ 施設数	指数 ※4	事業所・ 施設数	事業所・ 施設数	指数 ※4	事業所・ 施設数	指数 ※4
居宅サービス	訪問介護	2,502	2,565	103	2,672	107	36,905	37,264	101	-	-
	訪問入浴介護	31	31	100	30	97	1,665	1,641	99	-	-
	訪問看護	752	831	111	962	128	16,423	18,042	110	-	-
	訪問リハビリテーション	39	42	108	43	110	-	-	-	-	-
	通所介護	436	438	100	434	100	24,577	24,585	100	-	-
	通所リハビリテーション	241	240	100	244	101	8,124	8,030	99	-	-
	短期入所生活介護	168	169	101	168	100	11,905	11,933	100	-	-
	短期入所療養介護	90	86	96	90	100	4,909	4,799	98	-	-
	福祉用具貸与	392	382	97	386	98	7,830	7,736	99	-	-
	特定施設入居者生活介護 ※3	162 10,597	162 10,823	100	156 10,537	96	5,869 -	5,969 -	102	-	-
	居宅介護支援	1,371	1,356	99	1,353	99	37,784	37,258	99	-	-
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	24	29	121	36	150	1,357	1,441	106	-	-
	夜間対応型訪問介護	6	7	117	7	117	221	226	102	-	-
	地域密着型通所介護	563	560	99	542	96	19,156	18,921	99	-	-
	認知症対応型通所介護	69	67	97	61	88	3,505	3,370	96	-	-
	小規模多機能型居宅介護 ※3	70 1,776	68 1,738	97	64 1,642	91	5,523 -	5,478 -	99	-	-
	認知症対応型 共同生活介護 ※3	238 4,857	239 4,893	100	237 4,864	100	14,262 -	14,341 -	101	-	-
	地域密着型特定施設 入居者生活介護 ※3	7 184	7 184	100	8 211	114	368 -	369 -	100	-	-
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 ※3	19 485	20 508	105	20 508	105	2,517 -	2,551 -	101	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス) ※3	14 400	16 458	114	16 454	114	994 -	1,074 -	108	-	-
施設サービス	介護老人福祉施設 ※3	147 13,715	152 14,295	103	152 14,304	103	8,548 597,973	8,621 604,469	101	-	-
	介護老人保健施設 ※3	82 7,909	82 7,909	100	81 7,798	99	4,250 369,365	4,214 365,939	99	-	-
	介護医療院 ※3	5 149	5 173	100	6 233	120	791 46,970	917 52,837	116	-	-
	介護療養型医療施設 ※3	- -	- -	-	- -	-	197 6,052	- -	-	-	-

※1 大阪市指定状況は、各年4月1日現在。(基準該当事業者を含む。)

※2 全国データは、介護サービス施設・事業所調査より。(各年10月1日現在)

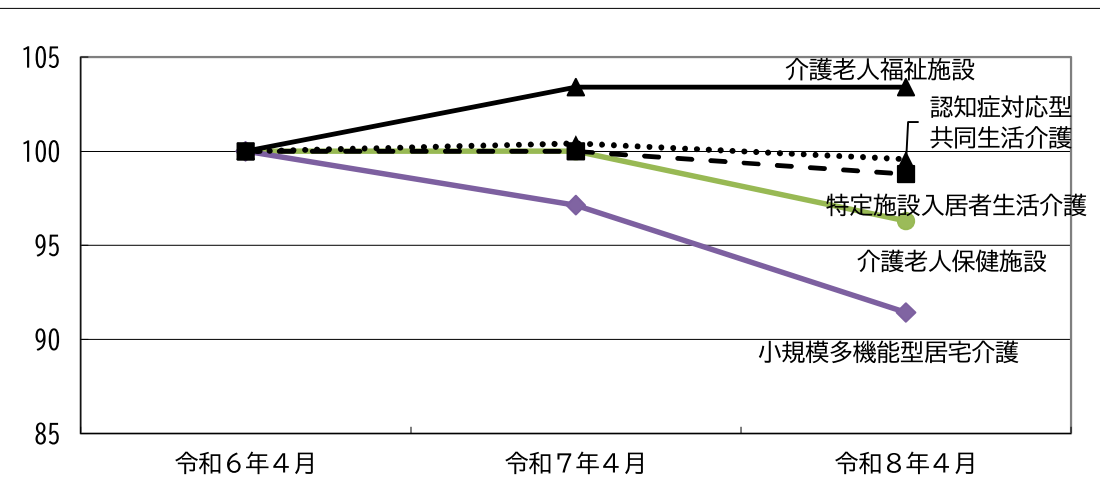
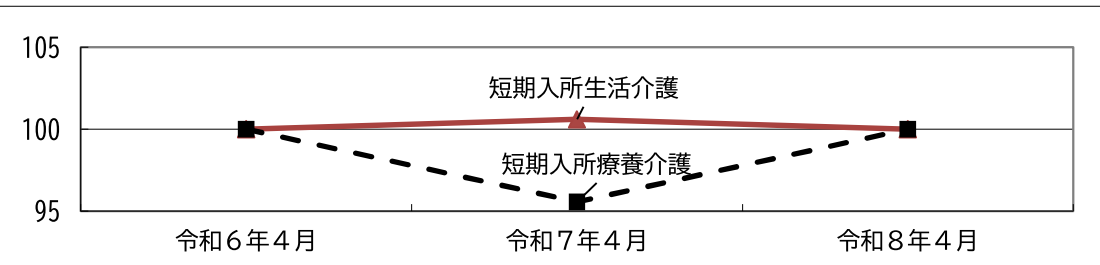
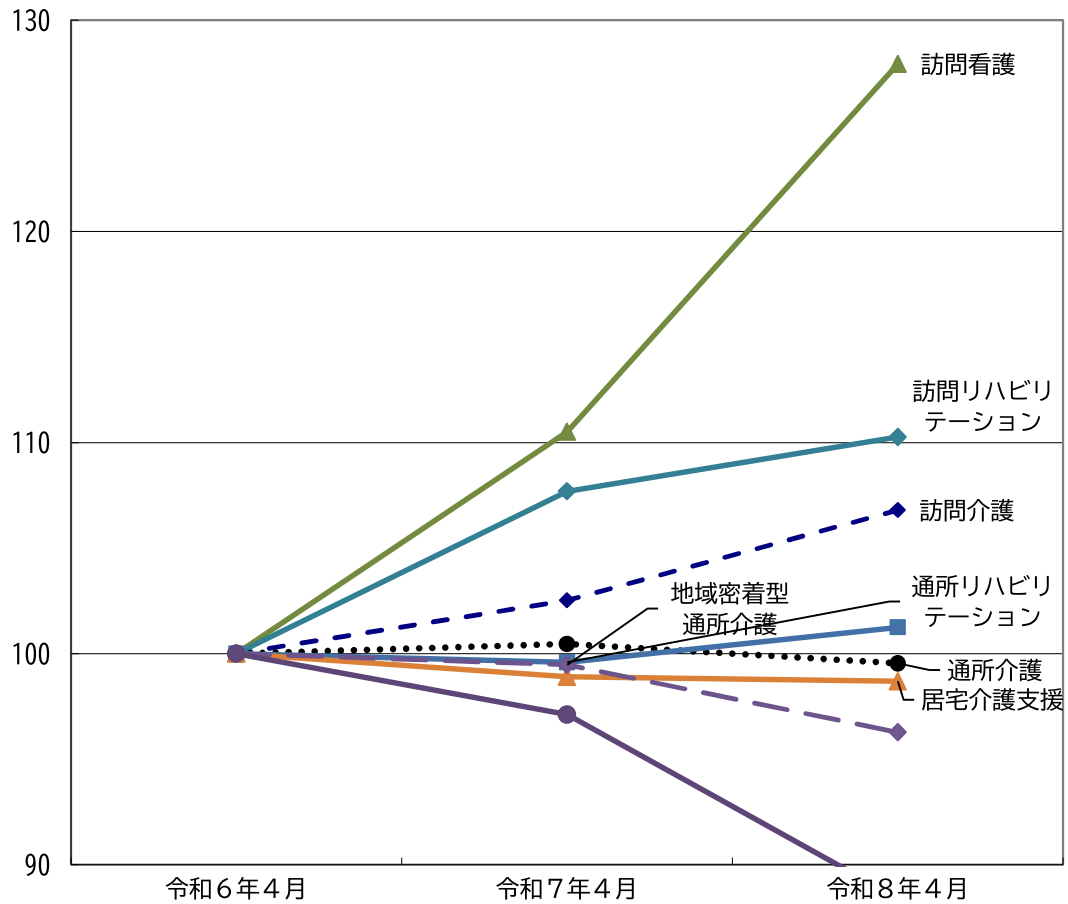
※3 上段は事業所・施設数、下段は定員数。

※4 大阪市は令和6年4月の、全国は令和5年10月の、事業所・施設数を100とした指数。

※5 介護療養型医療施設は、令和6年3月31日で廃止。

※6 全国データ(令和7年10月)は未掲載。

主な介護保険事業所・施設数の推移（大阪市：令和6年4月を100とした場合）



11 介護保険事業計画と実績の比較

第1号被保険者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	第1号被保険者数	684,769	683,282	673,617	671,621	673,134
	うち前期高齢者	302,543	291,096	281,400	270,304	271,990
	うち後期高齢者	382,226	392,186	392,217	401,317	401,144
実績	第1号被保険者数	679,216	675,684	672,806	669,911	-
	うち前期高齢者	308,161	292,049	278,379	269,146	-
	うち後期高齢者	371,055	383,635	394,427	400,765	-
実績割合	第1号被保険者数	99.2%	98.9%	99.9%	99.7%	-
	うち前期高齢者	101.9%	100.3%	98.9%	99.6%	-
	うち後期高齢者	97.1%	97.8%	100.6%	99.9%	-

※ 年度実績は月平均。

要介護（要支援）認定者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	189,305	193,459	190,235	193,241	195,168
実績	184,480	187,228	190,348	193,442	-
実績割合	97.5%	96.8%	100.1%	100.1%	-

※1 年度実績は月平均。

※2 認定者数には、第2号被保険者を含む。

介護保険給付費

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	計	284,892,301	294,217,597	312,732,335	325,315,483	335,617,387
	居宅サービス	158,543,619	165,641,326	180,527,124	189,427,903	197,624,463
	施設・居住系サービス	110,721,403	112,289,328	114,880,478	117,254,576	117,966,735
	その他サービス	15,627,279	16,286,943	17,324,734	18,633,004	20,026,189
実績	計	280,001,707	294,366,116	307,553,862	319,843,150	-
	居宅サービス	167,893,964	178,903,567	187,394,772	198,033,849	-
	施設・居住系サービス	97,312,849	99,975,278	103,975,696	105,186,020	-
	その他サービス	14,794,895	15,487,271	16,183,395	16,623,282	-
実績割合	計	98.3%	100.1%	98.3%	98.3%	-
	居宅サービス	105.9%	108.0%	103.8%	104.5%	-
	施設・居住系サービス	87.9%	89.0%	90.5%	89.7%	-
	その他サービス	94.7%	95.1%	93.4%	89.2%	-

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス量

サービス		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度
			実績	実績	実績	計画値	実績	実績割合	計画値	実績	実績割合	計画値
居宅サービス	①訪問介護	回／週	369,240	389,903	418,938	408,742	445,080	108.9%	431,237	480,678	111.5%	452,945
	②訪問入浴介護	回／週	2,000	2,033	2,052	2,130	2,041	95.8%	2,266	2,047	90.3%	2,400
	介護予防訪問入浴介護	回／週	9	8	4	9	1	10.7%	9	1	11.1%	9
	③訪問看護	回／週	44,133	46,227	52,569	50,047	55,836	111.6%	52,666	60,546	115.0%	55,171
	介護予防訪問看護	回／週	4,996	4,811	4,592	5,217	5,043	96.7%	4,881	4,988	102.2%	4,509
	④訪問リハビリテーション	回／週	10,201	10,768	12,294	11,496	12,966	112.8%	12,069	13,408	111.1%	12,612
	介護予防訪問リハビリテーション	回／週	1,708	1,655	1,532	1,766	1,787	101.2%	1,648	1,853	112.4%	1,517
	⑤居宅療養管理指導	人／月	30,514	32,466	34,569	33,956	36,705	108.1%	35,803	38,931	108.7%	37,569
	介護予防居宅療養管理指導	人／月	2,094	1,933	1,826	2,221	1,832	82.5%	2,094	1,775	84.8%	1,952
	⑥通所介護	回／週	45,056	45,991	49,139	50,361	49,245	97.8%	52,845	50,515	95.6%	55,167
	⑦通所リハビリテーション	回／週	15,887	16,020	16,832	18,035	17,730	98.3%	18,876	18,262	96.7%	19,653
	介護予防通所リハビリテーション	人／月	3,122	3,056	3,072	3,496	3,039	86.9%	3,300	3,196	96.8%	3,079
	⑧短期入所生活介護	日／月	44,171	45,736	48,629	48,577	49,226	101.3%	51,206	48,211	94.2%	53,725
	介護予防短期入所生活介護	日／月	192	178	166	197	197	100.1%	181	191	105.5%	170
	⑨短期入所療養介護	日／月	6,082	6,145	6,656	6,496	6,835	105.2%	6,918	6,777	98.0%	7,225
	介護予防短期入所療養介護	日／月	32	19	27	26	28	107.4%	26	25	96.2%	21
	⑩特定施設入居者生活介護	人／月	5,913	6,086	6,448	6,525	6,683	102.4%	6,658	6,765	101.6%	6,765
	介護予防特定施設入居者生活介護	人／月	1,053	917	828	844	833	98.7%	862	799	92.7%	875
	⑪福祉用具貸与	人／月	57,765	60,301	64,616	63,515	67,077	105.6%	66,569	70,231	105.5%	69,440
	介護予防福祉用具貸与	人／月	18,113	17,533	16,710	19,567	16,660	85.1%	18,416	17,057	92.6%	17,136
	⑫特定福祉用具販売	人／年	9,394	9,175	9,164	9,813	9,919	101.1%	10,323	9,102	88.2%	10,805
	特定介護予防福祉用具販売	人／年	3,284	3,018	2,588	3,533	2,852	80.7%	3,337	2,677	80.2%	3,119
	⑬住宅改修	人／年	5,281	5,315	5,794	6,061	5,496	90.7%	6,377	5,413	84.9%	6,673
	介護予防住宅改修	人／年	3,414	3,215	3,008	4,002	2,847	71.1%	3,788	2,845	75.1%	3,548
	⑭居宅介護支援	人／月	75,869	78,993	83,896	84,126	86,243	102.5%	88,354	89,469	101.3%	92,317
	介護予防支援	人／月	21,799	21,121	20,301	23,727	20,261	85.4%	22,350	20,886	93.4%	20,815
地域密着型サービス	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人／月	531	606	735	666	839	126.0%	704	940	133.5%	738
	②夜間対応型訪問介護	人／月	183	201	191	205	173	84.4%	216	176	81.5%	228
	③地域密着型通所介護	回／週	24,697	25,598	27,786	28,065	28,872	102.9%	29,438	29,838	101.4%	30,718
	④認知症対応型通所介護	回／週	2,516	2,487	2,447	2,809	2,400	85.4%	2,947	2,414	81.9%	3,077
	介護予防認知症対応型通所介護	回／週	5	6	5	12	8	69.9%	10	8	80.0%	10
	⑤小規模多機能型居宅介護	人／月	1,057	1,057	1,076	1,062	1,053	99.2%	1,108	1,034	93.3%	1,154
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人／月	161	155	135	136	119	87.5%	142	98	69.0%	148
	⑥認知症対応型共同生活介護	人／月	4,163	4,224	4,278	4,454	4,336	97.4%	4,557	4,365	95.8%	4,661
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人／月	11	10	8	11	4	36.4%	11	6	54.5%	11
施設サービス	⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	人／月	128	146	167	173	169	97.7%	201	181	90.0%	228
	⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人／月	382	422	439	485	478	98.6%	523	492	94.1%	523
	⑨看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	人／月	279	289	288	357	294	82.4%	372	309	83.1%	388
	①介護老人福祉施設	人／月	11,680	11,699	11,866	14,610	11,963	81.9%	14,800	12,052	81.4%	14,800
施設サービス	②介護老人保健施設	人／月	6,867	6,730	6,642	7,909	6,615	83.6%	8,065	6,547	81.2%	8,065
	③介護医療院	人／月	90	120	137	241	219	90.9%	280	252	90.0%	280
	④介護療養型医療施設	人／月	130	75	63	-	2	-	-	-	-	-

※ 訪問介護と訪問看護の回数は、1時間を1回としている。

12 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の実施状況

○サービス・活動事業

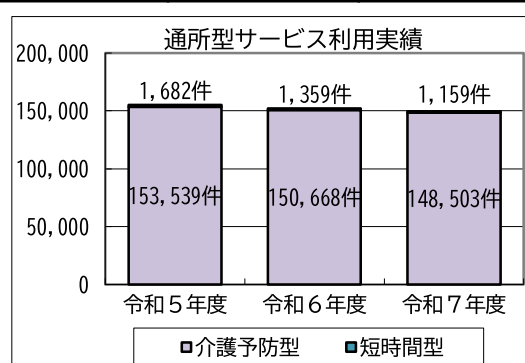
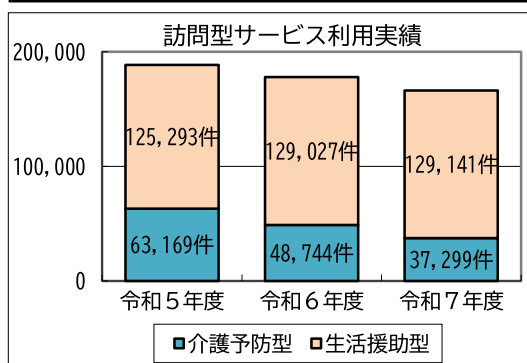
介護予防型訪問サービスは前年より減少し、生活援助型訪問サービスは横ばいのまま推移している。

○一般介護予防事業

介護予防教室（なにわ元気塾）事業参加者人数は前年より増加してきている。

(1) サービス・活動事業の実績

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
訪問型	介護予防型訪問サービス	63,169件	48,744件	37,299件
	生活援助型訪問サービス	125,293件	129,027件	129,141件
	住民の助け合いによる生活支援活動事業	862件	759件	618件
	サポート型訪問サービス	59件	23件	17件
通所型	介護予防型通所サービス	153,539件	150,668件	148,503件
	短時間型通所サービス	1,682件	1,359件	1,159件
	選択型通所サービス	54件	51件	73件
介護予防ケアマネジメント		161,848件	152,465件	143,233件



(2) 一般介護予防事業の主な実績

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
「百歳体操」等の住民主体の体操・運動等の通いの場の参加者数		16,324人	15,380人	集計中
介護予防ポイント事業	活動登録者数	2,907人	2,844人	2,973人
	活動者数	376人	464人	508人
	登録施設・事業所数	856か所	975か所	1,032か所
介護予防把握事業	基本チェックリスト実施件数	1,181件	991件	967件
	ハイリスク高齢者家庭訪問 訪問人数	1,721人	1,799人	集計中
介護予防普及啓発事業	健康講座・相談 開催回数	2,620回	2,639回	2,931回
	健康講座 受講延べ人数	39,786人	42,379人	46,821人
	健康相談 相談延べ人数	1,265人	1,541人	1,223人
	リーフレット作成部数	35,000部	35,000部	35,000部
介護予防教室（なにわ元気塾）事業 参加延べ人数		42,593人	43,150人	44,141人
健康づくりひろげる講座 参加延べ人数		2,386人	2,454人	2,315人

※ 令和4年7月に対象要件を見直したため、令和4年度は7月～3月実績を記載。

(参考) 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）事業効果

令和7年11月に総合事業利用者等を対象とした介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、総合事業利用前後の健康観等について調査した。

今年度は調査結果及び、国の示すその他の評価指標を用いて「認定に至らない高齢者の増加」「自立支援・重度化予防」に繋がる状況となっているかの観点により、介護予防・日常生活支援総合事業の効果を測定した。

◎認定に至らない高齢者の増加について

国指標1：第1号被保険者の認定率推移と計画比較

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	675,616	673,165	670,006
認定者数	183,986	187,280	190,260
認定率	27.2%	27.8%	28.4%
計画	27.9%	27.8%	28.3%

※実績は9月末実績

➡令和5年度の認定率は計画を下回っているが、令和6年度は同水準、令和7年度は上回っている

国指標2：「主観的健康観」による介護予防・生活支援サービス事業効果の評価

- 介護予防・生活支援サービス事業による効果の評価にあたり、国は「主観的健康観の変化」をアウトカム指標とし、維持・改善割合により効果を評価する方法を示している
- 令和7年度大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズにおいて、総合事業利用者（住民の助け合いによる生活支援活動事業・サポート型訪問サービスを除く）を対象に、サービス利用前後の健康状態を確認



➡利用前後で主観的健康観が維持・改善した割合が約17%増加している

◎重度化予防について

国指標3：通いの場を始めとする社会参加の拡大（重度化予防）

評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場の箇所数（箇所）	4,342	4,553	集計中
参加者人数（人）	87,587	87,959	集計中
参加率 大阪市	13.0%	13.1%	集計中
全国	6.7%	-	-

➡通いの場の箇所数は増加傾向であり、より身近な場所で開催できている。
また、厚生労働省が通いの場への参加率を2025年までに8.0%を目指すとしていたが、本市の参加率はそれを上回っている

国指標 4：通いの場（百歳体操）に参加する高齢者の状態の変化（重度化予防）

評価指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	92.8%	95.0%	90.5%

（参考）指標内容の詳細

百歳体操を実施した初回と3カ月後におけるTUG・FRTの身体能力測定結果において、維持・改善した者の割合を比較

※当該年度に新規立ち上げ支援を行った、通いの場における参加者を対象に、調査を実施している。

※令和7年度より維持改善した者の集計方法を一部変更している。

➡9割を超える参加者の身体能力が維持・改善されており、介護予防の効果がみられる

国指標 5：住民の幸福度の向上

- ・国が定めるアウトカム指標に基づき、「住民が生きがいのある自分らしい人生を送る」という介護予防の目的の達成状況を評価
- ・要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象とした介護予防・日常生活圏ニーズ調査の、令和4年度及び令和7年度調査結果を比較

評価指標	令和4年度	令和7年度
主観的幸福度の高い高齢者の割合（％）※	42.8%	45.1%

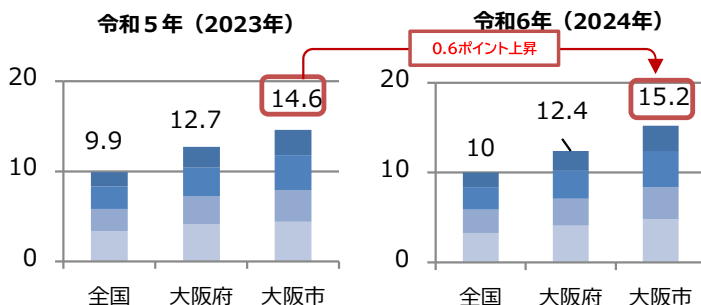
※10点満点中8～10点と答えた方の割合

※（問）あなたは現在どの程度幸せですか（「とても不幸」を0点「とても幸せ」を10点として回答）

➡主観的幸福度の高い高齢者の割合は、前回調査に比べ、2.3ポイント増加している

国指標 6：健康寿命延伸の実現状況（年齢調整後認定率（要介護2以上）〔％〕）

- ・国は「要介護2以上の年齢調整後認定率、その変化率を健康寿命延伸の実現状況のアウトカム指標とし、一般介護予防効果を評価する方法を示している。



➡本市の要介護2以上の認定率は、全国、大阪府と比較して高い
令和5年から令和6年にかけは0.6ポイント上昇している。

サービス利用者の主観的健康観、幸福度や、「百歳体操」参加者の身体機能など、利用者個人の側面においては改善傾向が見られており、事業の効果が一定確認できる。

一方で、サービス全体の利用者数、一般介護予防事業における各事業の参加者数や利用者数等は、一部を除いて横ばいの傾向にある。また、認定率は計画の範囲内にあるものの、全国や大阪府と比較して、上昇率が高い。これらの結果から、現時点では、事業の効果が本市全体としての要介護度の改善等の中長期的な指標に十分反映される段階には至っていないことが示唆される。

個々の取組においては、確かな改善傾向がみられていることから、事業の効果が、認定に至らない高齢者の増加や、自立支援重度化予防に繋がっていくよう、各事業における課題を整理・解消しながら、取組の充実を図っていくことが重要である。

13 地域支援事業（包括的支援事業）の実施状況

(1) 高齢者の総合相談支援業務・権利擁護業務

ア 相談件数

(延べ相談件数)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域包括支援センター	505,721	523,508	535,512
ブランチ	78,432	80,211	83,711

イ 地域包括支援センターにおける総合相談内容

(延べ相談件数)

内 容	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
介護サービスに関すること	170,243	33.7%	176,416	33.7%	187,759	35.0%
介護予防サービスに関すること	80,799	16.0%	86,984	16.6%	88,812	16.6%
介護予防事業に関すること	10,603	2.1%	11,355	2.2%	10,123	1.9%
福祉サービスに関すること	16,772	3.3%	16,823	3.2%	16,169	3.0%
保健・医療サービスに関すること	42,870	8.5%	41,167	7.9%	41,586	7.8%
虐待に関すること	15,431	3.1%	15,914	3.0%	15,749	2.9%
成年後見制度の活用に関すること	9,104	1.8%	10,111	1.9%	11,069	2.1%
家族・家庭問題	15,045	3.0%	15,656	3.0%	14,767	2.8%
経済・生活問題	124,057	24.5%	130,289	24.9%	129,717	24.2%
生きがいづくり	4,007	0.8%	4,568	0.9%	4,883	0.9%
その他	16,790	3.3%	14,225	2.7%	14,878	2.8%
合 計	505,721	100%	523,508	100%	535,512	100%

(2) 地域包括支援センターにおける会議開催・参加状況

(回数)

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域ケア会議の開催・参加	2,232	2,253	2,188
見えてきた課題への対応のための会議	267	245	222
総合相談窓口（ブランチ）連絡会議の開催	505	493	472
地域密着型サービス運営推進会議への参加	1,687	1,797	1,929
その他ネットワーク構築のための会議開催・参加	8,906	8,578	8,599
各区地域包括支援センター運営協議会への出席	204	200	200
サービス利用調整会議への参加	1,960	1,876	1,809
地域ケア会議以外の個別ケース会議	339	305	301
地域等との関係づくり	8,744	9,324	9,777
合 計	24,844	25,071	25,497

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

(回数)

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護支援専門員個別相談	90,861	95,819	97,174
居宅介護支援専門員連絡会開催・参加	864	859	883
介護支援専門員への研修会の開催	349	374	368

(4) 生活支援体制整備事業

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活支援 コーディネーター の配置	行政圏域（第1層）	24	24
	日常生活圏域（第2層）	66	66
住民主体の通いの 場の充実	か所数	4,342	4,553
	参加率	13.0%	13.1%
			集計中
			集計中

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
在宅医療・介護連携相談窓口の設置	24か所	24か所	24か所
在宅医療・介護連携相談支援室への相談	1,706件	905件	715件
医療・介護関係者の研修会の実施	53回	57回	67回
地域住民への普及啓発の実施 (区民講演会の開催や広報紙・ホームページ等)	24区	24区	24区

※在宅医療・介護連携相談支援室への相談件数は、令和6年度より65歳以上のみ計数

14 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）の状況 ＜令和7年度評価指標＞

○推進・支援交付金とも取組状況を評価する目標Ⅰ～Ⅲでは様々な取組の実施を評価され、得点に繋がっている。

○要介護認定の推移を評価する目標Ⅳにおいては、政令市平均を下回っている。
ひとり暮らし高齢者が多く全国平均に比べて認定率が高い本市の状況は、当該目標での得点に繋がりにくい傾向。

(1) 政令指定都市の得点状況

順位	政令指定都市	推進交付金 配点400 平均283	支援交付金 配点400 平均262	合計 配点800 平均545
1	北九州市	320	278	598
2	仙台市	306	288	594
3	川崎市	306	287	593
4	岡山市	307	285	592
5	静岡市	300	289	589
6	相模原市	294	272	566
7	京都市	290	267	557
7	熊本市	288	269	557
9	さいたま市	280	265	545
10	名古屋市	270	273	543

順位	政令指定都市	推進交付金 配点400 平均283	支援交付金 配点400 平均262	合計 配点800 平均545
11	横浜市	282	258	540
12	浜松市	284	251	535
12	福岡市	275	260	535
14	千葉市	257	275	532
15	大阪市	266	262	528
16	札幌市	289	238	527
17	神戸市	278	238	516
18	広島市	263	244	507
19	堺市	256	233	489
20	新潟市	233	196	429

(2) 本市の得点状況及び政令指定都市平均得点との比較

評価指標		大阪市	政令市	配点
保険者機能強化推進交付金		266	283	400
目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 〔事業計画等によるPDCAサイクルの構築状況〕	73	76	100
目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する 〔介護給付の適正化の取組状況〕	80	81	100
目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 〔介護人材確保の取組状況〕	88	76	100
目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	25	50	100
介護保険保険者努力支援交付金		262	262	400
目標Ⅰ	介護予防／日常生活支援を推進する 〔介護予防・日常生活支援の取組状況〕	80	68	100
目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する 〔認知症総合支援の取組状況〕	75	61	100
目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する 〔在宅医療・介護連携の取組状況〕	82	83	100
目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	25	50	100